

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第28期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	3,985,636	4,599,215	4,724,522	4,678,239	4,473,750
経常利益	(千円)	1,031,158	1,068,749	1,203,672	1,147,099	984,354
当期純利益	(千円)	614,746	537,345	663,889	637,390	523,439
純資産額	(千円)	2,276,426	2,730,836	3,291,761	3,794,535	4,157,476
総資産額	(千円)	3,421,283	3,748,918	4,242,556	4,611,030	4,886,768
1株当たり純資産額	(円)	506.93	608.24	733.85	845.94	926.85
1株当たり当期純利益	(円)	136.39	119.24	148.00	142.10	116.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.5	72.8	77.6	82.3	85.1
自己資本利益率	(%)	30.6	21.5	22.0	18.0	13.2
株価収益率	(倍)	11.4	13.4	9.0	5.5	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	725,835	581,279	779,699	642,943	599,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,040	90,206	902,330	604,584	155,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,674	176,879	160,462	165,390	166,818
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,997,170	2,311,364	2,028,271	1,901,240	2,178,266
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	194 〔430〕	200 〔508〕	215 〔467〕	214 〔443〕	221 〔406〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	3,495,668	3,777,740	3,780,404	3,670,652	3,412,166
経常利益 (千円)	951,263	1,018,849	1,071,021	971,179	767,712
当期純利益 (千円)	522,304	521,452	616,320	557,068	421,712
資本金 (千円)	212,700	212,700	212,700	212,700	212,700
発行済株式総数 (株)	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000	4,536,000
純資産額 (千円)	2,186,611	2,625,127	3,138,483	3,560,936	3,822,148
総資産額 (千円)	3,151,437	3,498,867	3,909,222	4,233,175	4,383,800
1株当たり純資産額 (円)	486.91	584.68	699.68	793.86	852.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	115.79	115.69	137.40	124.19	94.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	75.0	80.3	84.1	87.2
自己資本利益率 (%)	26.6	21.7	21.4	16.6	11.4
株価収益率 (倍)	13.4	13.8	9.7	6.3	6.0
配当性向 (%)	17.2	17.2	18.2	24.2	31.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	143 〔377〕	147 〔442〕	160 〔400〕	158 〔374〕	158 〔338〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和56年5月	株式会社湯浅教育システム中部を設立、コンピュータ学習専用機器「ヤルキー」の販売を開始。
昭和57年1月	現在の愛知県名古屋市千種区に本社を移転。
昭和57年7月	ヤルキー学園中部運営本部を新設し、愛知県豊明市にヤルキー学園豊明進学教室を開設。
昭和57年10月	静岡県静岡市に静岡支社を新設。
昭和58年2月	現在の静岡県静岡市北安東に静岡支社をヤルキー学園静岡運営支部と名称変更して移転。
平成元年3月	長野県松本市に湯浅教育研究所を新設。
平成元年11月	株式会社ユアサシステムに社名を変更。
平成2年5月	株式会社フィールを設立し、美と健康事業部として化粧品販売を開始。
平成3年1月	宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を新設。
平成3年7月	株式会社ヤルキー学園北海道本部の営業権を譲受。
平成3年7月	ユニシステム株式会社を設立し、ケーブルテレビビデオシステムの販売を開始。
平成4年2月	株式会社湯浅教育研究所の営業権を譲受。
平成4年5月	福岡県福岡市中央区にヤルキー学園九州運営本部を新設し、九州地区に進出。
平成4年5月	株式会社フィールの営業権を譲受。
平成4年6月	ユニシステム株式会社を株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と改称。
平成6年6月	株式会社ユアサスポーツクラブを設立し、サッカー教室の展開を開始。
平成7年4月	現在の宮城県仙台市太白区にヤルキー学園東北運営本部を移転。
平成7年5月	福岡県北九州市にヤルキー学園北九州運営本部を新設。
平成7年6月	株式会社ユアサシステムシーエイティブイ事業部と株式会社ユアサスポーツクラブを吸収合併。
平成8年2月	株式会社平和堂より飲食店の営業権を買い取り飲食事業に進出。
平成8年2月	長野県松本市の湯浅教育研究所を閉鎖。
平成8年4月	住宅関連商品事業課を新設し、北海道地区にて住宅関連商品の販売を開始。
平成8年5月	株式会社フィールを株式会社ユアサトータルサービスに商号変更。
平成9年1月	株式会社クリップコーポレーションと改称。
平成9年4月	現在の福岡県福岡市博多区にヤルキー学園九州運営本部を移転。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年2月	株式会社クリップアクトスタジオを設立し、ダンス教室を開始。
平成12年4月	株式会社クリップホームを設立し、住宅関連商品の販売を拡大。
平成14年12月	株式会社クリップホームを株式会社クリップワークに商号変更。
平成15年7月	株式会社クリップアクトスタジオを売却(株式譲渡)。
平成16年1月	上海井上憲商務諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成16年2月	株式会社ユアサトータルサービスを解散。
平成16年3月	株式会社クリップワークを解散。
平成16年9月	株式会社螢雪ゼミナールの全株式を取得する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は㈱クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社と非連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室等の経営を行なっております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

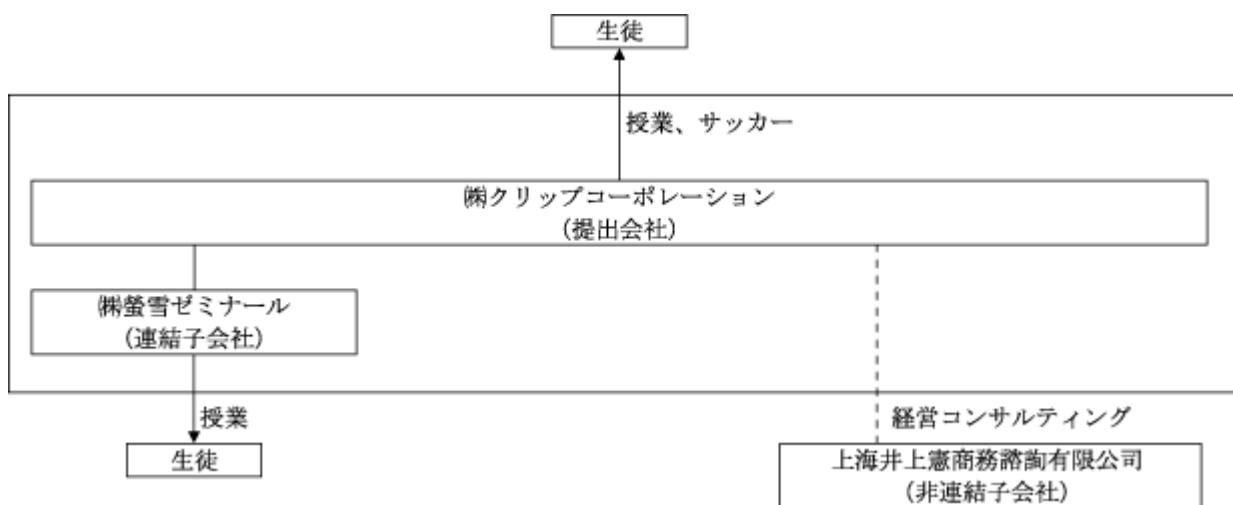
教育事業…………… 当社及び螢雪ゼミナール(連結子会社)が学習塾の運営を行っております。

スポーツ事業…………… 当社がサッカー教室の運営を行っております。

その他の事業…………… 当社が飲食事業(弁当宅配)を行っております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



また、その他の第三者(当社では指導代理店と呼んでおります。)に教室運営を委託している教室が4教室あります。この際、当社は人件費及び教室経費相当額を指導代理店に支払手数料として支払っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	学習塾の経営	100	教育事業における経営指導 役員の兼任4名

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 ㈱螢雪ゼミナールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,095,869千円
	経常利益	272,218千円
	当期純利益	157,302千円
	純資産額	664,796千円
	総資産額	832,437千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
教育事業	158 [123]
スポーツ事業	50 [263]
その他の事業	6 [15]
全社(共通)	7 [5]
合計	221 [406]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 [338]	31.3	4.5	3,689,385

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速が波及し、企業収益ならびに雇用情勢の急速な悪化が見られるなど、先行不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、教育行政の改革の流れにあつて、市場規模の拡大が期待されておりますが、その一方では、学習塾の経営環境は大手業者間の競争激化や業界を越えたM & Aの動きなど大きな変化を見せております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来より進めてきました社内基準による不採算教室の閉鎖・統合を今後とも継続して推し進めるとともに、新しい教育のあり方を探りながら、学習指導サービス力を高めることに傾注してまいりました。

また、スポーツ事業におきましても、不採算スクールの見直しを全国的に実施し、スクールの閉鎖・統合を推し進め、生産性効率を高めてまいりました。

この結果、売上高44億73百万円（前期比4.4%減）となりました。

利益面につきましては、採算性見直しを厳格に行いましたが、減収等の影響により営業利益9億70百万円（前期比14.6%減）、経常利益9億84百万円（前期比14.2%減）、当期純利益5億23百万円（前期比17.9%減）となりました。

(2) 事業毎の概況

教育事業部門

学習塾につきましては、従前からの学習塾一教室当り生産性向上の対策として閉鎖・統合社内基準の徹底の他、平均月謝単価のアップや「体験と学習」の実践として課外体験授業や実験教室を実施してまいりました結果、期中平均生徒数は、前期7,155名から当期7,340名と増加したことから、売上高24億33百万円（前期比0.0%減）、営業利益4億44百万円（前期比0.2%増）となりました。

スポーツ事業部門

全国的な採算性見直しスクールの閉鎖・統合を推し進めたことにより前期平均生徒数28,851名から当期平均生徒数25,429名と11.9%の減少となりましたことから、売上高18億92百万円（前期比12.3%減）、営業利益5億47百万円（前期比22.8%減）となりました。

その他の事業

愛知県名古屋市において添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業及び化粧品・植物ミネラル水の販売事業を主に展開しており、当期の売上高につきましては、1億48百万円（前期比70.8%増）、営業損失22百万円(前年同期営業損失17百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、9億48百万円となり、前期末に比べ2億77百万円（前期末比14.6%増）増加し、当期末は21億78百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5億99百万円（前年同期比6.8%減）となりました。前年同期比増加の理由は主に、税金等調整前当期純利益が9億48百万円（前年同期比16.9%減）となったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億55百万円(前年同期比74.3%減)となりまし

た。

これは主に、投資その他の資産の取得による支出が47百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億66百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出42百万円と、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売方法

教育事業・スポーツ事業……主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
教育事業		
小学生	598,628	100.4
中学生	1,630,410	99.2
高校生	204,409	105.0
小計	2,433,448	100.0
スポーツ事業	1,892,175	87.7
その他の事業	148,126	170.8
合計	4,473,750	95.6

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績につきましては、売上高の10%以上を占める主要顧客はありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

少子化傾向が続く環境のなかで、着実に成長を続けていくためには今後においても営業力とサービス力の継続的な増強が以前にも増して最重要と位置付けております。

そのために、教育事業部門においては、経営資源の効率配分の立場から、大都市圏における営業組織の重点配置を実施し、着実な生徒数増加を図ってまいると同時に新タイプの学習塾「遊コム」の出店・課外体験授業・実験教室等の実践により、新しい教育事業のあり方を継続して求めてまいる所存であります。

新規出店にともないエリアを統括するリーダーの早期育成が急務となりますので、雇用情勢の悪化を逆に好機と捉え、優秀な人材を積極的な中途採用により確保し、研修の充実を図り早期の戦力化を目指してまいります。

スポーツ事業部門においては、採算性を重視したスクールの運営を軸に、退会率の減少と入会数の拡大に向けたサービス内容の拡充を図ると同時にリーダー層の育成に努め、組織拡大を目指してまいります。

その他事業部門においては、第3の柱を構築することを目的として、1.現金商売2.会員ビジネス(リピーター含む)3.エンドユーザー対象4.当初設備投資金が安価5.事業担当責任者の企業風土の理解の考え方を基本に置き、グループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

なお、新規事業に関しては、ベンチャービジネスと同様に捉え、成功確率は低く進退の判断は厳格にすべきものであると認識しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ(以下、本項目において当社という)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受け、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 他社競合等、短期的な変動要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にとまない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これによる費用の発生が当社収益を圧迫する可能性があります。

(3) 出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

決算期	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
閉鎖数	17	14	6	15	7
開設数	11	17	13	13	4
期末教室数	112	115	122	120	117

(4) サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時停止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、サービスが提供された時点で計上されます。

また、ユニフォーム等商品の販売につきましては、販売時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差異に相当する陳腐化の見積額について、評価減の計上が必要となる可能性があります。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、金融機関に対する少数持分を所有しております。さらに当期において金融収支改善のため、事業会社の株式と、国債を取得しております。これらの株式及び債券は、価格変動により価値が低下する可能性があります。

当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券の場合、50%以上下落した場合に減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金の必要性を検討しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付および退職後の退職給付費用および債務ならびに休職者に対する給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。当社グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、仮定自体の変動により、当社グループの退職給付および退職後の退職給付の費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は31億90百万円(前連結会計年度末は28億79百万円)となり、3億11百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益は5億23百万円となりましたことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は16億96百万円(前連結会計年度末は17億31百万円)となり、35百万円減少しました。その主な要因は、のれん代が償却により55百万円減少し、無形固定資産が50百万円(前連結会計年度末1億6百万円)となったことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は7億4百万円(前連結会計年度末は7億81百万円)となり、77百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が55百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は25百万円(前連結会計年度末は35百万円)となり、9百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金10百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は41億57百万円(前連結会計年度末は37億94百万円)となりました。

その主な要因は当期純利益の計上に伴い利益剰余金が39億95百万円となったことによるものであります。

(3) 経営成績

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速が波及し、企業収益ならびに雇用情勢の急速な悪化が見られるなど、先行不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、教育行政の改革の流れにあって、市場規模の拡大が期待されておりますが、その一方では、学習塾の経営環境は大手業者間の競争激化や業界を越えたM & Aの動きなど大きな変化を見せております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、従来より進めてきました社内基準による不採算教室の閉鎖・統合を今後とも継続して推し進めるとともに、新しい教育のあり方を探りながら、学習指導サービス力を高めることに傾注してまいりました。

また、スポーツ事業におきましても、不採算スクールの見直しを全国的に実施し、スクールの閉鎖・統合を推し進め、生産性効率を高めてまいりました。

この結果、売上高44億73百万円(前期比4.4%減)となりました。

利益面につきましては、採算性見直しを厳格に行いましたが、減収等の影響により営業利益9億70百万円(前期比14.6%減)、経常利益9億84百万円(前期比14.2%減)、当期純利益5億23百万円(前期比17.9%減)となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%減収の44億73百万円となりました。

教育事業部門の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数7,155名と比較し、2.6%増加の7,340名と増加したことから、前連結会計年度の24億33百万円と比べ0.0%減少し、24億33百万円となりました。

スポーツ事業部門の売上高は、前連結会計年度の平均生徒数28,851名と比較し、11.9%減少の25,429名となったことから、前連結会計年度の21億57百万円と比べ12.3%減少し、18億92百万円となりました。

その他の事業につきましては、愛知県名古屋市内における添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業及び化粧品・植物ミネラル水の販売事業等を展開しており、今期の売上高につきましては、1億48百万円(前期比70.8%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の23億42百万円から1.6%減少し、23億6百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の50.1%から当連結会計年度は51.6%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の11億99百万円から0.2%減少し、11億96百万円となりました。

営業利益(損失)

営業利益は、主として売上高の減少により、前連結会計年度の11億36百万円に対して14.6%減の9億70百万円となりました。

教育事業部門の営業利益は、売上高がほぼ同額でありましたが、前連結会計年度の4億43百万円と比較して1百万円増加の4億44百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の18.2%から18.3%となりました。

スポーツ事業部門の営業利益は、売上高が2億65百万円減少したため、前連結会計年度の7億9百万円と比較して1億61百万円減の5億47百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度の32.9%から28.9%となりました。

その他の事業の営業損失は、前連結会計年度の17百万円と比較し、当連結会計年度は22百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の10百万円の収益(純額)から、13百万円の収益(純額)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11億41百万円から16.9%減少し、9億48百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の44.2%から0.6%上昇し、44.8%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の6億37百万円に対し、17.9%減の5億23百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の142.10円に対し、116.69円となりました。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より43百万円少ない5億99百万円の資金を得ました。これは、税金等調整前当期純利益が9億48百万円(前連結会計年度比1億92百万円減)となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億49百万円少ない1億55百万円の資金を使用しました。これは、主に投資その他の資産の取得による支出が47百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1百万円多い1億66百万円の資金を使用しました。これは、主に長期借入金の返済による支出が42百万円あったことと配当金の支払額が1億34百万円あったことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループの原価ならびに販売費及び一般管理費に占める人件費等のほか、当社の教育事業部門における教室家賃、新規教室の開設費用や事務所家賃等であります。

契約債務および約定債務

平成21年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

	年度別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年以降
契約債務					
短期借入金	211	211			
長期借入金					
オペレーティングリース	8	5	2	0	
約定債務					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、主事業であります教育事業ならびにスポーツ事業の成長に向けて、また新規事業準備のため、当連結会計年度における設備投資として、教室、事務所の開設にともなう建物、敷金保証金、機械装置等に51百万円投資しており、全て自己資金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京運営本部 (東京都杉並区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	475		372	848	22
関東運営本部 (神奈川県横浜市 港北区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他	2,363		214	2,577	26
本社・中部運営本部 (愛知県名古屋市 千種区)	教育事業 スポーツ事業 その他の事業	教室設備他	65,093	145,312 (822.22)	11,954	222,360	87
関西運営本部 (大阪府大阪市中央区)	教育事業 スポーツ事業	教室設備他			408	408	23

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 その他は、車両運搬具と工具器具備品です。
 3 上記のほか、工具器具備品を中心に賃借資産 7,380千円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)螢雪 ゼミナール	本店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	教育事業	教室設備他	30,142		2,615	32,757	63

- (注) 1 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
 2 その他は、車両運搬具と工具器具備品です。
 3 上記のほか、工具器具備品を中心に賃借資産 2,286千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定
(株)クリップ コーポレー ション	愛知県名 古屋市千 種区	教育事業 スポーツ事業 その他の事業	教室・事務所開 設用敷金保証金 等	25,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
(株)螢雪ゼミ ナール	岐阜県羽 島郡岐南 町	教育事業	教室開設用敷金 保証金等	26,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月

(2) 除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)クリップコーポ レーション	愛知県名古屋市 千種区	教育事業	教室内装他	5,000	通年
(株)螢雪ゼミナール	岐阜県羽島郡岐 南町	教育事業	教室内装他	4,000	通年

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	1,512	4,536		212,700		29,700

(注) 平成15年5月20日に、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	8	5	1	1,005	1,041	
所有株式数 (単元)		3,856	153	11,455	5,708	2	24,184	45,358	200
所有株式数 の割合(%)		8.5	0.3	25.3	12.6	0.0	53.3	100.0	

(注) 自己株式50,400株は、「個人その他」に504単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5-6	1,000	22.05
井上憲氏	名古屋市中区	503	11.10
山下隆弘	愛知県愛知郡長久手町	267	5.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	213	4.70
磯村紀美	名古屋市東区	146	3.23
井上信氏	名古屋市千種区	145	3.21
株式会社十六銀行	岐阜県神田町八丁目26	140	3.10
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	125	2.76
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	124	2.75
計		2,801	61.77

(注) エフエムアール エルエルシーから、平成20年10月22日付の大量保有書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で、328,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	328	7.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,400	44,854	同上
単元未満株式	200		
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,854	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	名古屋市千種区内山 三丁目18-10	50,400		50,400	1.11
計		50,400		50,400	1.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	50,400		50,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することが重要と考え、配当性向を当面期間は20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき30円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は31.9%となりました。

今後とも、業績の動向や1株当りの利益の推移を総合的に勘案の上、利益還元に努めてまいり所存であります。

内部留保金の使途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	134,568	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,550)1,785	1,780	1,668	1,334	853
最低(円)	(800) 987	1,180	1,199	749	460

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第24期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	730	515	555	605	629	610
最低(円)	460	461	478	531	579	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		井上 憲 氏	昭和20年9月26日生	昭和43年10月 昭和46年3月 昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年1月	私立大阪工業大学高等学校普通科、非常勤講師 同校退任 大倉建設株式会社入社 同社退社 日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂設立、代表取締役就任(現) 当社入社、代表取締役就任(現)	(注)1	503
代表取締役専務	教育事業部門担当	山下 隆 弘	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和55年9月 昭和55年10月 昭和57年2月 昭和57年2月 昭和60年5月 昭和63年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年9月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社 同社退社 株式会社平和堂入社 同社退社 当社入社 ヤルキー学園中部運営本部リーダー就任 取締役教育事業部マネージャー就任 専務取締役教育事業部門担当就任 代表取締役専務教育事業部門担当就任(現) 株式会社螢雪ゼミナール代表取締役就任(現)	(注)1	267
取締役	新規事業部マネージャー	井上 壽美子	昭和25年11月15日生	昭和41年4月 昭和46年2月 平成元年5月	朝日ビル建物管理株式会社入社 同社退社 当社入社、取締役新規事業部マネージャー就任(現)	(注)1	9
取締役	管理部マネージャー	徳野 順 一	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成10年9月 平成10年10月 平成13年6月	大阪屋証券株式会社(現コスモ証券株式会社)入社 同社退社 当社入社 取締役管理部マネージャー就任(現)	(注)1	42
取締役	ユアササッカークラブマネージャー	中村 克 己	昭和30年6月29日生	昭和60年5月 平成元年5月 平成元年5月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年6月	エヌオーエヌ工業株式会社開業代表取締役就任 当社入社 北海道支部リーダー就任 神奈川本部リーダー就任 ユアササッカークラブリーダー就任 エヌオーエヌ工業株式会社代表取締役退任 取締役ユアササッカークラブマネージャー就任(現)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	橋本学	昭和26年9月3日生	昭和52年4月	日昭産業株式会社(現 日昭アルミ工業株式会社)入社	(注)1	44
				昭和56年9月	同社退社		
				昭和56年11月	株式会社ハルモ開業 代表取締役就任		
				昭和58年3月	株式会社ハルモ清算		
				昭和58年5月	当社入社		
				平成3年5月	取締役管理部マネージャー就任		
				平成12年6月	取締役社長室長管理部門担当就任		
				平成13年6月	取締役社長室長就任		
				平成16年6月	取締役退任		
				平成16年6月	常勤監査役就任		
				平成19年6月	常勤監査役退任		
				平成19年6月	取締役社長室長就任(現)		
常勤監査役		大川正明	昭和32年3月10日生	昭和57年2月	当社入社	(注)2	40
				平成8年2月	当社退社		
				平成8年3月	有限会社エステキャビン・フィール開業代表取締役就任		
				平成19年5月	有限会社エステキャビン・フィール代表取締役退任		
				平成19年6月	当社常勤監査役就任(現)		
計							939

(注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役井上壽美子は代表取締役井上憲氏の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

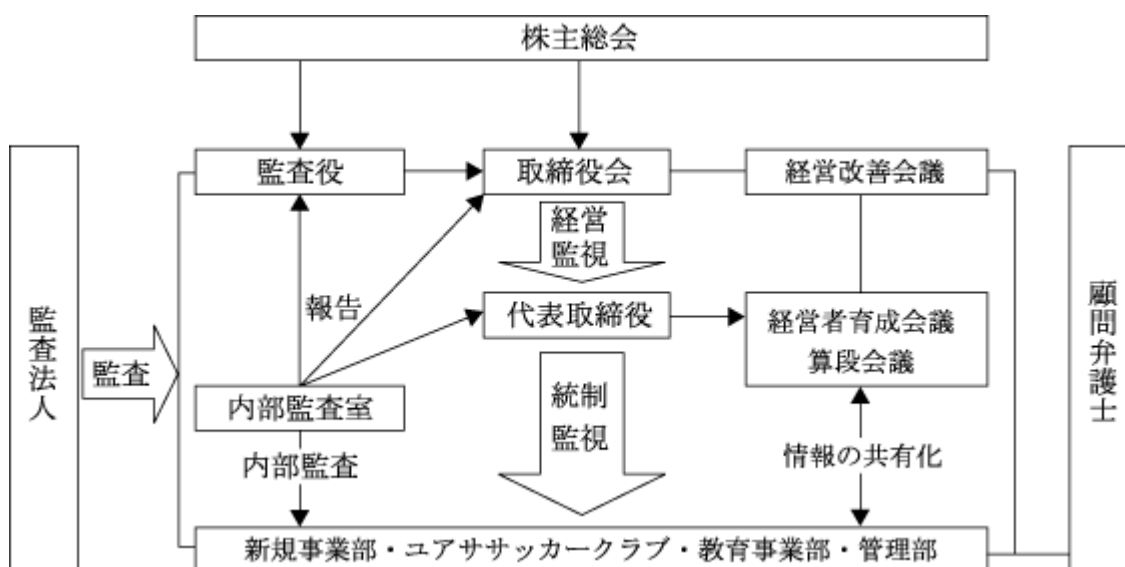
当社は、企業価値の増大・最大化、意志決定の迅速化の観点から、現状においては引き続き取締役会・監査役制度を軸にコーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

今後、企業規模拡大に応じて適宜コーポレートガバナンス体制を変更・構築していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在における取締役は6名、監査役は1名体制とし、公正な経営管理が実施できる体制の構築に努めております。



機関の内容及び内部統制の状況

取締役会は、毎月開催されるほか、臨時に開催されるものを含め年間16回実施し、月次の業績報告と翌月以降の対策のほか、職務権限規定上必要とされる報告・決議の各事項について審議しております。

内部監査室は専従者1名、監査役は1名の体制であります。

内部監査室は、期首に代表取締役に対して内部監査計画書を提出し、承認を受けた後に、計画に基づき内部監査を実施し報告書等を関係機関に対して提出しております。

監査役は、取締役会に毎回出席のほか、毎月開催される業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等行う幹部会議にも出席し、業務の執行について厳正な監視をするとともに、地区本部等への往査も積極的に実施しております。

内部監査室専従者ならびに監査役は、監査法人の監査の際に適时会合を持ち、監査の方針・監査の実施内容等に指導・アドバイスを受けております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂

行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に関わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
水上 亮比呂	監査法人トーマツ	
中塚 亨	監査法人トーマツ	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2 監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士1名 会計士補等5名 その他2名

リスク管理体制の整備の状況

平成15年8月より、経営改善会議を管理部内に設置し、月2回外部コンサルタント出席の上、コーポレートガバナンスをさらに有効に機能させることを目指しております。

また、代表取締役主催の経営者育成会議は、原則として毎月1回ずつ開催されており、次世代の幹部の育成に努めております。

当社は、透明性を確保するため、積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、プレス発表、決算説明会の開催、定時株主総会を集中日を避けて実施する等、今後も続けていく所存であります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に関する報酬の内容は、取締役に対する支払額が106百万円であり、監査役に対する支払額が11百万円であります。

社外取締役に関する報酬は、該当者がおりませんので報酬の支払はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			17	1
連結子会社				
計			17	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,745	2,930,772
受取手形及び売掛金	24,524	21,516
たな卸資産	142,879	-
商品及び製品	-	116,834
原材料及び貯蔵品	-	11,270
前払費用	50,729	48,434
繰延税金資産	52,198	48,437
その他	5,289	13,326
貸倒引当金	59	93
流動資産合計	2,879,306	3,190,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	306,251	309,349
減価償却累計額	202,435	211,274
建物及び構築物(純額)	103,816	98,075
土地	145,312	145,312
その他	64,873	75,461
減価償却累計額	57,232	59,896
その他(純額)	7,641	15,565
有形固定資産合計	256,769	258,953
無形固定資産		
ソフトウェア	1,460	841
のれん	83,363	27,787
その他	21,678	21,678
無形固定資産合計	106,501	50,307
投資その他の資産		
投資有価証券	838,348	818,450
長期貸付金	4,367	9,840
長期前払費用	24,957	24,307
繰延税金資産	44,334	62,130
敷金及び保証金	202,732	207,559
保険積立金	225,447	236,440
その他	28,264	28,280
投資その他の資産合計	1,368,452	1,387,009
固定資産合計	1,731,723	1,696,270
資産合計	4,611,030	4,886,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,635	12,582
短期借入金	233,250	211,000
未払金	36,427	42,921
未払法人税等	233,001	177,926
未払消費税等	22,859	20,009
未払費用	101,064	101,000
前受金	60,383	54,584
賞与引当金	70,131	70,995
その他	10,615	13,093
流動負債合計	781,368	704,113
固定負債		
長期借入金	10,000	-
その他	25,126	25,179
固定負債合計	35,126	25,179
負債合計	816,494	729,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	3,606,304	3,995,176
自己株式	36,976	36,976
株主資本合計	3,811,728	4,200,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,192	43,123
評価・換算差額等合計	17,192	43,123
純資産合計	3,794,535	4,157,476
負債純資産合計	4,611,030	4,886,768

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,678,239	4,473,750
売上原価	2,342,853	2,306,472
売上総利益	2,335,385	2,167,278
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	151,016	144,876
役員報酬	118,636	116,362
給料及び手当	181,224	183,106
雑給	29,885	31,123
賞与	24,064	21,974
賞与引当金繰入額	17,370	17,357
法定福利及び厚生費	49,030	45,807
旅費及び交通費	49,468	54,160
地代家賃	113,798	116,565
減価償却費	12,222	9,553
支払手数料	108,601	103,462
のれん償却額	55,575	55,575
その他	288,237	296,974
販売費及び一般管理費合計	1,199,132	1,196,899
営業利益	1,136,253	970,378
営業外収益		
受取利息	12,466	13,530
受取配当金	920	3,240
受取手数料	568	532
受取保険金	568	1,179
その他	1,419	474
営業外収益合計	15,943	18,956
営業外費用		
支払利息	5,016	4,779
その他	81	199
営業外費用合計	5,097	4,979
経常利益	1,147,099	984,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	262	8
特別利益合計	262	8
特別損失		
固定資産除却損	1 5,275	1 9,034
固定資産売却損	2 59	-
減損損失	3 678	-
投資有価証券評価損	-	26,639
特別損失合計	6,013	35,674
税金等調整前当期純利益	1,141,348	948,688
法人税、住民税及び事業税	495,110	421,588
法人税等調整額	8,847	3,659
法人税等合計	503,958	425,248
当期純利益	637,390	523,439

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
前期末残高	3,081,053	3,606,304
当期変動額		
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	637,390	523,439
当期変動額合計	525,250	388,871
当期末残高	3,606,304	3,995,176
自己株式		
前期末残高	36,976	36,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,976	36,976
株主資本合計		
前期末残高	3,286,477	3,811,728
当期変動額		
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	637,390	523,439
当期変動額合計	525,250	388,871
当期末残高	3,811,728	4,200,600

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,283	17,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	22,475	25,931
当期末残高	17,192	43,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,283	17,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	22,475	25,931
当期末残高	17,192	43,123
純資産合計		
前期末残高	3,291,761	3,794,535
当期変動額		
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	637,390	523,439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	502,774	362,940
当期末残高	3,794,535	4,157,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,141,348	948,688
減価償却費	27,737	23,732
減損損失	678	-
のれん償却額	55,575	55,575
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,971	863
貸倒引当金の増減額（ は減少）	334	34
受取利息及び受取配当金	13,387	16,770
支払利息	5,016	4,779
投資有価証券評価損益（ は益）	-	26,639
有形固定資産売却損益（ は益）	59	-
有形固定資産除却損	1,424	549
投資その他資産除却損	3,850	8,484
売上債権の増減額（ は増加）	1,519	3,008
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,170	14,774
仕入債務の増減額（ は減少）	10,129	1,053
前受金の増減額（ は減少）	5,493	5,798
預り保証金の増減額（ は減少）	736	662
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,906	715
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,188	2,849
その他の流動資産負債の増減額	3,456	2,845
小計	1,197,707	1,063,559
利息及び配当金の受取額	12,001	16,479
利息の支払額	5,157	4,729
法人税等の支払額	561,607	476,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,943	599,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	702,501	751,901
定期預金の払戻による収入	652,500	701,900
有形固定資産の取得による支出	7,667	16,757
有形固定資産の売却による収入	60	-
投資その他の資産の取得による支出	55,931	47,581
投資その他の回収による収入	8,772	15,518
投資有価証券の取得による支出	498,809	50,214
貸付けによる支出	2,141	7,643
貸付金の回収による収入	1,132	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,584	155,443

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	93,250	42,250
配当金の支払額	112,140	134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,390	166,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	127,030	277,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,271	1,901,240
現金及び現金同等物の期末残高	1,901,240	2,178,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 (株)螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 1社 (株)螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)螢雪ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品.....総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 488 901 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なおこの変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なおこの変更による影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～41年	車両運搬具	2～5年	工具器具備品	3～20年	<p>有形固定資産...定率法によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 488 1348 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～41年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～41年															
車両運搬具	2～5年															
工具器具備品	3～20年															
建物及び構築物	3～41年															
機械及び装置	2～8年															
車両運搬具	2～5年															
工具、器具及び備品	3～20年															

	<p>無形固定資産...定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産...同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
--	---	---------------------------------------

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 134,969千円、7,910千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,275千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。 なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,890千円	建物及び構築物	923千円	有形固定資産その他	500千円	投資その他の資産	960千円	計	5,275千円	その他の有形固定資産	59千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	車両運搬具	愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具器具備品	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	車両運搬具	73千円	工具器具備品	83千円	長期前払費用	521千円	計	678千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">4,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">4,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,034千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約分	4,340千円	建物及び構築物	386千円	有形固定資産その他	163千円	投資その他の資産	4,144千円	計	9,034千円
賃貸契約解約分	2,890千円																																										
建物及び構築物	923千円																																										
有形固定資産その他	500千円																																										
投資その他の資産	960千円																																										
計	5,275千円																																										
その他の有形固定資産	59千円																																										
場所	用途	種類																																									
愛知県名古屋市	弁当の宅配	車両運搬具																																									
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具器具備品																																									
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																									
車両運搬具	73千円																																										
工具器具備品	83千円																																										
長期前払費用	521千円																																										
計	678千円																																										
賃貸契約解約分	4,340千円																																										
建物及び構築物	386千円																																										
有形固定資産その他	163千円																																										
投資その他の資産	4,144千円																																										
計	9,034千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,140	25	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000			4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係	
現金及び預金勘定	2,603,745千円	現金及び預金勘定	2,930,772千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	702,504千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	752,506千円
現金及び現金同等物	1,901,240千円	現金及び現金同等物	2,178,266千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">27,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> <td style="text-align: right;">8,706</td> <td style="text-align: right;">13,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	27,917千円	減価償却 累計額 相当額	14,635千円	期末残高 相当額	13,282千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	4,999	8,706	13,705	支払リース料	6,211千円	減価償却費相当額	5,684千円	支払利息相当額	502千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料	5,105	5,115	10,220	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> <td style="text-align: right;">9,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,112</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	22,039千円	減価償却 累計額 相当額	12,373千円	期末残高 相当額	9,666千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	4,066	5,904	9,970	支払リース料	5,299千円	減価償却費相当額	4,890千円	支払利息相当額	406千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,112	3,671	8,784
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	27,917千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	14,635千円																																																												
期末残高 相当額	13,282千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	4,999	8,706	13,705																																																										
支払リース料	6,211千円																																																												
減価償却費相当額	5,684千円																																																												
支払利息相当額	502千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料	5,105	5,115	10,220																																																										
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	22,039千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	12,373千円																																																												
期末残高 相当額	9,666千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	4,066	5,904	9,970																																																										
支払リース料	5,299千円																																																												
減価償却費相当額	4,890千円																																																												
支払利息相当額	406千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,112	3,671	8,784																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,408	611,082	11,673
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,408	611,082	11,673

2 その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,590	10,790	5,200
その他	9,270	9,795	525
小計	14,860	20,585	5,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	253,004	218,355	34,649
その他			
小計	253,004	218,355	34,649
合計	267,864	238,940	28,923

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 出資金	50
(2) 関係会社出資金	28,010
計	28,060

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等		600,000		
計		600,000		

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,562	611,001	11,438
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等			
合計	599,562	611,001	11,438

2 その他有価証券で時価のあるもの

その他の有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,590	8,515	2,925
その他			
小計	5,590	8,515	2,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	276,578	201,450	75,128
その他	9,270	8,923	346
小計	285,848	210,373	75,475
合計	291,438	218,888	72,550

(注) 当連結会計年度において、有価証券について26,639千円(その他有価証券で時価のある株式26,639千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 出資金	50
(2) 関係会社出資金	28,010
計	28,060

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等		600,000		
計		600,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,030千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">94,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,104千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	112,030千円	年金資産残高	94,926千円	退職給付引当金	17,104千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">99,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,819千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	117,119千円	年金資産残高	99,300千円	退職給付引当金	17,819千円
退職給付債務	112,030千円												
年金資産残高	94,926千円												
退職給付引当金	17,104千円												
退職給付債務	117,119千円												
年金資産残高	99,300千円												
退職給付引当金	17,819千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,256千円	退職給付費用合計	17,256千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,642千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,642千円	退職給付費用合計	15,642千円				
勤務費用	17,256千円												
退職給付費用合計	17,256千円												
勤務費用	15,642千円												
退職給付費用合計	15,642千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,518千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,343千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,302千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,198千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,985千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,041千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,532千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,518千円	未払法定福利費	3,343千円	貸倒引当金	3千円	一括償却資産	567千円	未払事業税	19,302千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	52,198千円	一括償却資産	576千円	退職給付引当金	6,985千円	減損損失	25,041千円	その他有価証券評価差額金	11,731千円	繰延税金資産(固定)合計	44,334千円	繰延税金資産の総合計	96,532千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,872千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,437千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,282千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,918千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,567千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,872千円	未払法定福利費	3,436千円	貸倒引当金	28千円	一括償却資産	559千円	未払事業税	15,078千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	48,437千円	一括償却資産	502千円	退職給付引当金	7,282千円	減損損失	24,918千円	その他有価証券評価差額金	29,426千円	繰延税金資産(固定)合計	62,130千円	繰延税金資産の総合計	110,567千円
賞与引当金	28,518千円																																																				
未払法定福利費	3,343千円																																																				
貸倒引当金	3千円																																																				
一括償却資産	567千円																																																				
未払事業税	19,302千円																																																				
役員賞与引当金	461千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	52,198千円																																																				
一括償却資産	576千円																																																				
退職給付引当金	6,985千円																																																				
減損損失	25,041千円																																																				
その他有価証券評価差額金	11,731千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	44,334千円																																																				
繰延税金資産の総合計	96,532千円																																																				
賞与引当金	28,872千円																																																				
未払法定福利費	3,436千円																																																				
貸倒引当金	28千円																																																				
一括償却資産	559千円																																																				
未払事業税	15,078千円																																																				
役員賞与引当金	461千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	48,437千円																																																				
一括償却資産	502千円																																																				
退職給付引当金	7,282千円																																																				
減損損失	24,918千円																																																				
その他有価証券評価差額金	29,426千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	62,130千円																																																				
繰延税金資産の総合計	110,567千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.2%	のれん償却	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.2%	のれん償却	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																												
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																				
住民税均等割等	0.2%																																																				
のれん償却	2.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																				
住民税均等割等	0.2%																																																				
のれん償却	2.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,433,792	2,157,742	86,704	4,678,239		4,678,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,433,792	2,157,742	86,704	4,678,239		4,678,239
営業費用	1,989,907	1,448,202	103,875	3,541,985		3,541,985
営業利益又は 営業損失()	443,884	709,540	17,171	1,136,253		1,136,253
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,525,606	181,786	81,706	1,789,099	2,821,931	4,611,030
減価償却費	21,634	5,662	440	27,737		27,737
減損損失			678	678		678
資本的支出	17,737	2,232	657	20,627		20,627

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,433,448	1,892,175	148,126	4,473,750		4,473,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,433,448	1,892,175	148,126	4,473,750		4,473,750
営業費用	1,988,628	1,344,568	170,174	3,503,371		3,503,371
営業利益又は 営業損失()	444,819	547,607	22,048	970,378		970,378
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,699,216	175,635	219,759	2,094,611	2,792,156	4,886,768
減価償却費	19,092	4,260	379	23,732		23,732
資本的支出	13,427	1,054	1,154	15,636	10,439	26,076

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

(1) 教育事業...小・中学生及び高校生を対象とした学習塾

(2) スポーツ事業...幼児・小学生を対象としたサッカー教室

(3) その他の事業...弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ザ・ウェイ	名古屋市千種区	10,000	飲食事業及び自動車修理事業				飲食店の利用及び車両修繕費	2,228	未払金	236
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)イエローフォックス	名古屋市千種区	3,000	自動車修理事業				車両修繕費	1,606	未払金	133

(注) 1 一般的な取引条件により取引を行っております。

2 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	845.94円	1株当たり純資産額	926.85円
1株当たり当期純利益	142.10円	1株当たり当期純利益	116.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,794,535	4,157,476
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,794,535	4,157,476
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	637,390	523,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	637,390	523,439
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	200,000	1.648	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,250	11,000	1.500	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000		1.500	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	243,250	211,000		

(注) 平均利率の算定に際し、期末時点における利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,022,643	1,179,052	1,142,913	1,129,140
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	122,828	330,826	237,919	257,114
四半期純利益金額(千円)	65,308	185,568	132,248	140,314
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.56	41.37	29.48	31.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,165,053	2,290,951
売掛金	17,994	17,630
商品	132,066	-
商品及び製品	-	115,268
貯蔵品	7,910	-
原材料及び貯蔵品	-	11,270
前払費用	34,015	34,179
繰延税金資産	41,338	35,948
短期貸付金	956	1,891
その他	3,815	10,760
貸倒引当金	10	2
流動資産合計	2,403,140	2,517,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,112	216,786
減価償却累計額	143,291	148,853
建物(純額)	71,821	67,932
機械及び装置	-	8,645
減価償却累計額	-	90
機械及び装置(純額)	-	8,554
車両運搬具	11,657	11,670
減価償却累計額	8,359	9,805
車両運搬具(純額)	3,298	1,865
工具、器具及び備品	34,608	34,928
減価償却累計額	32,411	32,398
工具、器具及び備品(純額)	2,196	2,530
土地	145,312	145,312
有形固定資産合計	222,629	226,195
無形固定資産		
ソフトウェア	626	366
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	20,239	19,979
投資その他の資産		
投資有価証券	838,348	818,450
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	28,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,367	9,840
長期前払費用	11,587	15,270
繰延税金資産	40,328	57,472
敷金及び保証金	84,481	99,631
保険積立金	225,447	236,440
その他	194	211
投資その他の資産合計	1,587,166	1,619,727

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	1,830,035	1,865,902
資産合計	4,233,175	4,383,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,584	9,271
短期借入金	190,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	31,250	-
未払金	23,614	21,347
未払費用	75,972	74,327
未払法人税等	185,085	111,436
未払消費税等	13,750	9,802
前受金	60,172	54,560
預り金	8,282	8,581
賞与引当金	56,262	56,468
役員賞与引当金	1,138	1,138
流動負債合計	656,111	546,933
固定負債		
退職給付引当金	8,105	7,358
長期預り保証金	8,022	7,360
固定負債合計	16,127	14,718
負債合計	672,239	561,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,105,000	1,205,000
繰越利益剰余金	2,244,044	2,431,188
利益剰余金合計	3,372,704	3,659,848
自己株式	36,976	36,976
株主資本合計	3,578,128	3,865,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,192	43,123
評価・換算差額等合計	17,192	43,123
純資産合計	3,560,936	3,822,148
負債純資産合計	4,233,175	4,383,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 3,670,652	2 3,412,166
売上原価		
商品期首たな卸高	116,643	132,066
当期商品仕入高	226,243	165,157
当期教室原価	1,530,700	1,516,695
合計	1,873,587	1,813,919
商品期末たな卸高	132,066	115,268
売上原価合計	1,741,520	1,698,650
売上総利益	1,929,131	1,713,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83,614	77,770
役員報酬	118,636	116,362
給料及び手当	158,414	159,546
雑給	24,293	24,613
賞与	18,250	16,068
賞与引当金繰入額	15,739	15,525
募集費	18,494	12,653
法定福利及び厚生費	41,613	38,045
旅費及び交通費	47,001	50,652
地代家賃	98,489	100,821
賃借料	11,036	9,767
減価償却費	9,471	7,825
消耗品費	32,977	30,903
通信費	31,930	28,427
租税公課	13,943	12,559
支払手数料	103,260	99,154
保険料	11,390	12,151
その他	129,752	146,253
販売費及び一般管理費合計	968,309	959,100
営業利益	960,821	754,415
営業外収益		
受取利息	5,211	5,340
有価証券利息	6,520	7,347
受取配当金	918	3,238
受取保険金	568	1,179
受取手数料	545	512
その他	1,275	437
営業外収益合計	15,039	18,054

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,605	4,558
その他	76	199
営業外費用合計	4,681	4,758
経常利益	971,179	767,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	221	8
特別利益合計	221	8
特別損失		
固定資産除却損	1 4,923	1 4,528
固定資産売却損	3 59	-
減損損失	4 678	-
投資有価証券評価損	-	26,639
特別損失合計	5,661	31,168
税引前当期純利益	965,739	736,552
法人税、住民税及び事業税	402,932	308,898
法人税等調整額	5,738	5,941
法人税等合計	408,671	314,839
当期純利益	557,068	421,712

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				30,316	2.0
支払手数料		129,323	8.4	122,568	8.1
人件費	1	912,045	59.6	894,234	58.9
経費	2	489,331	32.0	469,576	31.0
当期教室原価		1,530,700	100.0	1,516,695	100.0

(注) 1 賞与引当金繰入額40,523千円を含みます。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
地代家賃	123,603
旅費交通費	231,734
賃借料	44,380
水道光熱費	20,265
通信費	8,751
消耗品費	21,153

(注) 1 賞与引当金繰入額40,943千円を含みます。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	123,681
旅費交通費	203,860
賃借料	55,937
水道光熱費	21,646
通信費	8,056
消耗品費	18,384

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
資本剰余金合計		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,005,000	1,105,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,105,000	1,205,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,899,116	2,244,044
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	557,068	421,712
当期変動額合計	344,928	187,144
当期末残高	2,244,044	2,431,188
利益剰余金合計		
前期末残高	2,927,776	3,372,704

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	557,068	421,712
当期変動額合計	444,928	287,144
当期末残高	3,372,704	3,659,848
自己株式		
前期末残高	36,976	36,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,976	36,976
株主資本合計		
前期末残高	3,133,200	3,578,128
当期変動額		
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	557,068	421,712
当期変動額合計	444,928	287,144
当期末残高	3,578,128	3,865,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,283	17,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	22,475	25,931
当期末残高	17,192	43,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,283	17,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	22,475	25,931
当期末残高	17,192	43,123
純資産合計		
前期末残高	3,138,483	3,560,936
当期変動額		
剰余金の配当	112,140	134,568
当期純利益	557,068	421,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,475	25,931
当期変動額合計	422,452	261,213
当期末残高	3,560,936	3,822,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～41年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当事業年度より、 平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 なおこの変更による影 響は軽微であります。	有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～41年 機械及び装置 2～8年 車両運搬具 2年 工具、器具 及び備品 3～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なおこの変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ...定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td><td style="text-align: right;">2,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">34,285千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">678千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原即として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 正味売却価額とし、時価は「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,890千円	建物	629千円	車両運搬具	277千円	工具器具備品	189千円	投資その他の資産	936千円	計	4,923千円	売上高	34,285千円	工具器具備品	51千円	車両運搬具	8千円	計	59千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	車両運搬具	愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具器具備品	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	車両運搬具	73千円	工具器具備品	83千円	長期前払費用	521千円	計	678千円	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,528千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">34,285千円</td></tr> </table>	賃貸契約解約分	3,891千円	車両運搬具	55千円	工具器具備品	79千円	投資その他の資産	502千円	計	4,528千円	売上高	34,285千円
賃貸契約解約分	2,890千円																																																				
建物	629千円																																																				
車両運搬具	277千円																																																				
工具器具備品	189千円																																																				
投資その他の資産	936千円																																																				
計	4,923千円																																																				
売上高	34,285千円																																																				
工具器具備品	51千円																																																				
車両運搬具	8千円																																																				
計	59千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
愛知県名古屋市	弁当の宅配	車両運搬具																																																			
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具器具備品																																																			
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																																			
車両運搬具	73千円																																																				
工具器具備品	83千円																																																				
長期前払費用	521千円																																																				
計	678千円																																																				
賃貸契約解約分	3,891千円																																																				
車両運搬具	55千円																																																				
工具器具備品	79千円																																																				
投資その他の資産	502千円																																																				
計	4,528千円																																																				
売上高	34,285千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400			50,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 備品	工具器具 備品
取得価額相当額	取得価額相当額
17,742千円	15,672千円
減価償却累計額 相当額	減価償却累計額 相当額
8,383千円	8,291千円
期末残高相当額	期末残高相当額
9,358千円	7,380千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1年超 合計 (千円) (千円) (千円)	1年以内 1年超 合計 (千円) (千円) (千円)
未経過リース料 期末残高相当額	未経過リース料 期末残高相当額
3,304 6,355 9,660	3,085 4,524 7,609
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
4,060千円	3,560千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,714千円	3,291千円
支払利息相当額	支払利息相当額
344千円	304千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
1年以内 1年超 合計 (千円) (千円) (千円)	1年以内 1年超 合計 (千円) (千円) (千円)
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
3,733 3,401 7,134	3,398 1,576 4,974

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,819千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,675千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">567千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,813千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">41,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,287千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,951千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,731千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">40,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right;">81,667千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,819千円	未払法定福利費	2,675千円	一括償却資産	567千円	未払事業税	14,813千円	役員賞与引当金	461千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	41,338千円	繰延税金資産(固定)		一括償却資産	358千円	退職給付引当金	3,287千円	減損損失	24,951千円	その他有価証券評価差額金	11,731千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	40,328千円	<hr/>		繰延税金資産の総合計	81,667千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,903千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,297千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">35,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,984千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,426千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">57,472千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right;">93,421千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,903千円	未払法定福利費	2,726千円	一括償却資産	559千円	未払事業税	9,297千円	役員賞与引当金	461千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	35,948千円	繰延税金資産(固定)		一括償却資産	201千円	退職給付引当金	2,984千円	減損損失	24,859千円	その他有価証券評価差額金	29,426千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	57,472千円	<hr/>		繰延税金資産の総合計	93,421千円
賞与引当金	22,819千円																																																																
未払法定福利費	2,675千円																																																																
一括償却資産	567千円																																																																
未払事業税	14,813千円																																																																
役員賞与引当金	461千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	41,338千円																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
一括償却資産	358千円																																																																
退職給付引当金	3,287千円																																																																
減損損失	24,951千円																																																																
その他有価証券評価差額金	11,731千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	40,328千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の総合計	81,667千円																																																																
賞与引当金	22,903千円																																																																
未払法定福利費	2,726千円																																																																
一括償却資産	559千円																																																																
未払事業税	9,297千円																																																																
役員賞与引当金	461千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(流動)合計	35,948千円																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
一括償却資産	201千円																																																																
退職給付引当金	2,984千円																																																																
減損損失	24,859千円																																																																
その他有価証券評価差額金	29,426千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産(固定)合計	57,472千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の総合計	93,421千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	793.86円	1株当たり純資産額	852.09円
1株当たり当期純利益	124.19円	1株当たり当期純利益	94.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,560,936	3,822,148
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,560,936	3,822,148
差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	557,068	421,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	557,068	421,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)サガミチェーン	87,000	82,128
(株)愛知銀行	5,800	39,382
(株)名古屋銀行	69,000	28,428
(株)十六銀行	79,000	25,912
中部水産(株)	80,000	25,600
(株)りそなホールディングス	6,500	8,515
(株)エスイーシー教育システム	40	0
計	327,340	209,965

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第60回 利付国債	300,000	300,173
第61回 利付国債	300,000	299,389
計	600,000	599,562

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エヴリワン	900	8,923
計	900	8,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	215,112	1,674		216,786	148,853	5,562	67,932
機械及び装置		8,645		8,645	90	90	8,554
車両運搬具	11,657	765	752	11,670	9,805	2,143	1,865
工具、器具及び備品	34,608	1,178	858	34,928	32,398	765	2,530
土地	145,312			145,312			145,312
有形固定資産計	406,691	12,263	1,610	417,344	191,148	8,562	226,195
無形固定資産							
ソフトウェア	38,906			38,906	38,540	260	366
電話加入権	19,612			19,612			19,612
無形固定資産計	58,519			58,519	38,540	260	19,979
長期前払費用	89,887	8,400	1,672	96,614	81,343	4,554	15,270

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10	2		10	2
賞与引当金	56,262	56,468	56,262		56,468
役員賞与引当金	1,138	1,138	1,138		1,138

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,496
預金の種類	
当座預金	23,555
普通預金	1,508,998
定期預金	751,900
計	2,284,454
合計	2,290,951

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	17,207
その他	423
合計	17,630

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
17,994	211,145	211,509	17,630	92.3	30.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
教材	40,873
スポーツ用品	62,236
化粧品他	12,159
合計	115,268

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
販売弁当用食材他	2,092
小計	2,092
貯蔵品	
販売促進用グッズ	4,618
工具他雑品	1,650
その他	2,908
小計	9,177
合計	11,270

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)螢雪ゼミナール	354,400
合計	354,400

b 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	205,551
第一生命保険相互会社	29,795
日本生命保険相互会社	1,092
合計	236,440

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)イーエイチエフ	5,782
(有)学悠販売	825
(有)八百三商店	660
(株)吉良紙工	550
(有)共栄フーズ	371
その他	1,081
合計	9,271

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	73,220
事業税	22,922
市町村民税	10,232
道府県民税	5,060
合計	111,436

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/4705/4705.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 東海財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第28期 第1四半期	自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
	第28期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出
	第28期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	第28期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月6日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリップコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリップコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。